
特集：IMF体制後の韓国の社会政策 趣 旨

1997年11月の「IMF危機」は、周知の通り、直接原因は国際通貨危機であったが、政府が選択した対応策は、業績不良企業の淘汰（ワークアウト）と整理解雇制度の導入など、文字通り抜本的な「構造改革」であった。その結果、初のマイナス成長と7パーセントを超える高失業に直面し、持てる者と持たざる者の明暗が分かれた。雇用保険法の制定（1995年7月）、社会保障基本法（同年12月）、生活保護法改正請願（1996年）、国民皆年金（予定通り1998年）など、セイフティネット拡充が遅きに失したため、IMF危機はセイフティネットの不備と機能不全を国民的課題として認識させる契機ともなった。同時に、経済開発戦略のあり方に、教訓を与えるものでもある。

IMF危機に遭遇していなければ、あるいは金大中氏が大統領（1998～2003年）でなければ、通貨危機とその対処も、ひいては社会保障政策の進展もまったく異なっていた可能性は確かに否定できない。「生産的福祉」が、もっぱら自由主義的な経済構造改革の補償・補完のために提唱されたとまでは言い切れない反面、現実にはそういう役割を果たすこととなったのも事実だからである。IMF危機なしに普遍主義的社会保障制度への画期的な転換がなされたかどうかは、もはや仮定のなかでしか語れない。

そこで本特集号では、「IMF体制」という現実の事態を検証しつつ、経済・労働そして社会保障にかかわる政策動向を明らかにすることが課題とされた。

金明中「IMF体制以降の韓国の社会経済の変化と公的・私的社會支出の動向」は、医療保険、退職金、年金、雇用保険など、社会保障政策の概要を把握したうえで、セイフティネットの制度的不備が「社会支出」（など）にどう反映されているかを実証している。すなわち、韓国の社会支出の対GDP比はかなり低いながらも1998年まで上昇傾向にあり、しかしその内訳は企業・家計など「私的」セクターに委ねられていた。しかも、諸外国はすべて粗社会支出が純社会支出を上回るのに対して、唯一、韓国だけが逆で、社会支出にかかわる租税優遇が租税負担を上回り、俗な換言をすれば、社会支出に公的補助を与えているという興味深い実態が示されている。

明泰淑「IMF経済危機と韓国の女性労働」は、IMF体制による雇用流動化が、非正規労働依存と女性就業率の上昇を招き、M字型就業構造が出現するにいたったのみならず、能力主義が浸透するなかで、女性の上位管理職の増加と下位管理職の低下という極めて興味深い二極分化現象を指摘するとともに、こうした女性の社会進出にともなう「母性保護」など女性政策の現状と課題を指摘している。

郭洋春「IMF体制と韓国の社会政策」は、「グローバリゼーション」と「IMF体制」下における、「新たな貧困」への対処を視野に入れた「DJノミクス」なる金大中政権の経済政策と社会政策が、「第3の道」に通じるものであることを論じている。

拙稿「IMF体制と『韓国型福祉国家』」は、1990年代後半における恩恵から権利へ「下からの」福祉政策転換について、背景となった経済「先進化」と社会「成熟化」を示したうえで、転換の基本的方向性を「韓国型第三の道」と特徴づけている。

以上、本特集号では、IMF体制を最初で最後の屈辱に終わらせるための「構造改革」が、経済のみならず、労働市場・社会保障分野の実にダイナミックなパラダイム転換と連動するものであることを、論者それぞれの視点で論じている。周知の通り、IMF体制とその後の劇的な政策パラダイムの転換は、海外でも注目されていると同時に、本国・韓国でも当然ながら、福祉をめぐる市場と国家について、多々議論がなされている(金成垣「韓国の福祉国家性格論争—論争の構図と問題点」社会政策研究ネットワーク <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/spsn/ab40-1.html>)。争点が「福祉国家の性格」ともなると、政治学、福祉学、経済学の領域にまたがるだけに、論争の宿命でもある概念規定論争に陥る危惧を抱かせることは別として、ほかにも詳しく言及できなかったテーマも多い。とはいえ、韓国経済・社会の激動の「震源」とらえようという試みだけに、読者諸氏の御叱正を賜りたい。

なおこの特集号にあたり、国立社会保障・人口問題研究所において2003年7月に打ち合わせを兼ねた研究会を開催頂き、当日の参加各位から有益な助言を頂戴したほか、勝又幸子・総合企画部第三室長から貴重な資料を頂戴し、またとりわけ特集号担当の佐藤雅代氏には大変お世話になり、執筆者を代表して謝意を表します。

(金早雪 信州大学教授)